都市ガス事業者のカーボンニュートラル化実現に向けた取り組み

日本ガス協会（JGA）は今年6月に策定した「ガスビジョン2050」「アクションプラン2030」で、e-methane（e-メタン）やバイオガスを中心にガスのカーボンニュートラル（CN）化に取り組むという中長期的な考え方を打ち出した。また、「地方創生への貢献」も主要な課題の一つに位置付けた。今回はこうした方向性に沿って先進的な取り組みを進める都市ガス事業者の事例を紹介する。ガスのCN化については、西部ガス、日本ガス、東部ガスの3社を取り上げる。地方創生については、「空き家再生」「おでかけ納税」「市有地の活用」という三つのテーマで合計6社を取り上げる。

アクションプラン具現化へ

「ガスビジョン2050」には、2050年時点でガス供給全体の最大90%程度をe-メタンとバイオガスにする方向性が盛り込まれた。その実現に向けた「アクションプラン2030」とセットで、S（安全性）+3E（安定供給、経済効率性、環境適合）のバランスを取りながら都市ガスのCN化を進めていく大きな方向性が示された。その具体策については、全国の都市ガス事業者が取り組めるものであることが強く意識された。

例えば、大手事業者が海外での大規模なe-メタン製造やサプライチェーンの構築、革新的メタネーションの技術開発に取り組む一方、日本全国でガスのCN化を実現していくためには、地方ガス事業者の実態に沿った取り組みが必要となる。

具体的には、e-メタンの製造であれば地域資源の活用によりコスト低減を図ることや、バイオガスの活用などを通じた地産地消のエネルギー循環システムを構築することが挙げられた。また、地方創生についても同様の問題意識に基づいて、個々の地域課題に即した各地の先進的な取り組みが例示された。

CNや地方創生といった都市ガス業界が抱える課題は、資源エネルギー庁がガスシステム改革の検証のため今年8月に立ち上げた「ガス事業環境整備ワーキンググループ（WG）」でもWG内での議論の必要性について意見があがるなど、この分野に対する重要度の高まりが見られる。

地産地消を目指す

余剰電力活用のメタネーション

西部ガス

西部ガスは、太陽光発電の余剰電力が豊富な九州の地域特性を生かしたメタネーション実証事業に取り組んでいる。ひびきLNG基地に設置したメタネーション装置（製造能力毎時12・5立方㍍）を使って、再生可能エネルギーの余剰電力を活用した電解水素や回収した二酸化炭素（CO_2）などを活用する地産地消モデルのメタネーション実証事業だ。製造したe-メタンは、都市ガス導管で供給している。クリーンガス証書制度を活用してe-メタンの環境価値を証書化。大阪・関西万博会場の脱炭素化に貢献した。

メタネーション実証プラント

この実証事業は「地域原料活用によるコスト低減を目指したメタネーション地産地消モデルの実証」として、環境省の「地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業（二次公募）」に採択されている。代表事業者の同社だけなく北海道ガス、広島ガス、日本ガスなど都市ガス4社のほかに、IHIプラント、JCCL、九州大学、JGA、ひびきエル・エヌ・ジーの9者が参加している。

実証期間は2023年12月から26年3月まで。24年11月にプラント建設に着工し、25年6月5日に実証運転を開始した。

e-メタンの製造コストの大部分は水素価格が占める。日照条件がよい九州は、太陽光発電設備が普及しており、余剰電力の発生により、安価な電力が調達しやすい。その安価な電力を活用して水電解装置で水素を製造する。一方、卸電力価格が上昇する夜間等は、副生水素をe-メタンの原料として使用することで低コスト化と供給安定化を図っている。

CO_2も効率的かつ安価に調達している。JCCLと九州大学が主導して日量約30㌔㌘CO_2を回収する能力を有するCO_2分離・回収装置を開発。それをひびきLNGで使用中の熱量調整装置の熱源用ボイラーに設置した。低濃度・高湿度のボイラー排ガスからCO_2を効率良く回収して、メタネーション装置にCO_2を供給する。不足するCO_2は、福岡市の下水処理場から発生するCO_2を液化してボンベで調達しているほか、工業用CO_2も購入している。

e-メタンの製造計画や原料の調達計画などは、IHIプラントが主導して独自開発した「e-メタン製造コスト最適化システム」を使って自動化している。e-メタンの製造コストが最小となるよう時間帯別に複数の原料を組み合わせる製造計画や、原料の使用状況に応じて複数の原料サプライヤーから最適な調達計画を自動立案するシステムだ。月間の生産目標や炭素強度（1単位のe-メタン製造で発生する二酸化炭素量）などの条件をインプットすると、天候の変動などに合わせて生産計画を自動調整する機能も有している。同システムとメタネーション装置を連携させ、低コスト化と安定供給の両立が可能かを検証している。

e-メタン製造コスト最適化システムと連携させて、e-メタン製造に使用した複数ソースの原料の原産地や使用量を管理する「e-メタンCO_2トレーサビリティプラットフォーム」もIHIプラントと共同開発した。これにより製造したe-メタンの環境価値を正確に顧客に提供することを目指す。

同システムを用いてクリーンガス証書の認証に必要な情報を出力可能。今後のクリーンガス証書のニーズの高まりに備えた取り組みだ。同様のシステムはほかにも存在するが、西部ガスとIHIプラントのシステムは複数の原料の組み合わせに対応できるのが特徴。

実証設備は5月30日に「クリーンガス製造設備」の認定を取得。9月19日には、同システムで出力した情報を基に、クリーンガス証書が発行された。これによりe-メタンの環境価値の第三者移転が可能となり、大阪ガスに提供した。大阪ガスは、この証書を大阪・関西万博会場内のガスパビリオンに供給していた都市ガスに適用した。

西部ガスは実証設備を公開しており、23年12月の実証事業開始以来、メタネーション実証事業の見学者数は順調に増加し、25年10月末時点で累計2633人に達した。幅広い分野から訪問を受け、見学目的も多岐にわたり、次世代エネルギーであるe-メタンへの期待の高さを感じている。

多くの見学者に実証事業を公開することで西部ガスグループとしてのCNへの取り組みや、e-メタンの環境価値を効果的に訴求できて、非常に良好なPR活動が展開できていると考えている。実証事業の広報担当キャラクターとして「メタ姉さん」を制作した。メタ姉さんの人気も高まっており、PR活動の追い風となっている。

バイオガスを活用

清掃工場から受け入れ都市ガスに

日本ガス

日本ガスは2022年1月から鹿児島市内の南部清掃工場で発生する生ごみ・紙ごみなど由来のバイオガスを都市ガス原料として受け入れ、地産地消のエネルギー活用を実現し、地域のCN化に貢献している。25年4月からは同市立小学校42校に供給を開始。この都市ガスは、地球温暖化対策法の温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度（SHK制度）上で、CO_2排出量ゼロの都市ガスとなる見込み。クレジットなどのオフセットによらない再エネ100%の都市ガスを供給するのは全国初だ。また、クリーンガス製造事業者として「クリーンガス証書」の第1号設備認定を取得している。

バイオガスの調達先である南部清掃工場は、同社のLNG受入基地である鹿児島工場から直線距離で約500㍍の場所に立地する。南部清掃工場のごみ処理能力は1日当たり220㌧。バイオガス施設の処理能力は1日当たり60㌧。受け入れた可燃ごみから生ごみ・紙ごみなどが選別された後、2基の乾式メタン発酵槽に投入して、16日間かけて有機物を発酵させバイオガスが作られる。ガス分離膜によりCO_2を除去する「膜分離方式」を用いてバイオガスを精製することで、メタン濃度は95%以上になる。

精製されたバイオガスは、日本ガスの都市ガスを製造する鹿児島工場に導管で送られ、天然ガスと混ぜてプロパンガスで熱量調整を行い付臭した後、都市ガスとして供給している。

10年ごろに日本ガス側からバイオガス活用を提案しており、鹿児島市側での検討の結果、実現した。同市内ではバイオガスを発電燃料とする議論もあったが、電気は域外に流出してしまう一方、ガスは域内で使用できるため、資源の地産地消がかなうという点で評価されたという。

日本ガスが受け入れるバイオガスの契約期間は22年1月から20年間で、年間約100万立方㍍。同社の都市ガス年間供給量約1億立方㍍の約1%分であり、家庭用の4%に当たる。同社は50年CNに向けて、家庭用は100%を地産地消エネルギーとすることを目標にしている。

25年4月には、同社はバイオガス由来の環境価値を付した都市ガスを鹿児島市立の小学校42校に供給開始した。この都市ガスは、SHK制度上で、CO_2排出量ゼロの都市ガスとなる。来年度6月には、SHK制度上のメニュー別排出係数として登録される見込みだ。

鹿児島市から排出されるCO_2のうち都市ガス由来は年間19万㌧で、全体の7%を占める。42校の空調や給湯、厨房などで使用する都市ガス全量をバイオガス由来のもので賄うことで、年間1900㌧のCO_2排出量削減が見込まれる。

バイオガス処理施設を併設した鹿児島市の南部清掃工場

また、このバイオガス製造設備は24年5月に「クリーンガス証書」の第1号設備認定を取得した。これにより再エネとしてのバイオガスの環境価値を受入量に応じて証書化し、外部へ販売することなどが可能となった。

中小規模の都市ガス事業者にとってe-メタンを製造するのは水素やCO_2の調達を含めてハードルが高いが、バイオガスは比較的入手が容易で、中小都市ガス事業者がCNを達成する貴重な手段の一つだ。同社は地産地消のエネルギー循環システム（サーキュラーエコノミー）の構築を目指している。

バイオガス利活用は、再生可能ガスが身近に得られ、エネルギーの海外依存度を低減できること、地域の循環型社会化に貢献できる点などに意義がある。今後は南部清掃工場での取り組みに加え、下水汚泥や鹿児島県ならではの家畜排せつ物、焼酎かすなどを使ったメタン発酵にも挑戦するという。

さらに同社は、発酵後のバイオガスからバイオメタンを精製する際に得られるCO_2を、再エネ由来水素と合成させる地産地消型のe-メタンについて、鹿児島市、鹿児島大学と共同研究も行っている。

同社は50年時点で、同社のガス販売量の75%を占める産業用は海外から輸入したe-メタンやクレジットの活用など、残り25%の家庭用はバイオガスなどの地産地消のエネルギーによるCN化を目指し、取り組みを進める。

YAZAKI
アルコール検知器 クラウド型
dralno ドラルノ
安全運転管理業務のスマート化を実現する
直感的な操作性を実現
1年毎に検知器本体を交換
高精度センサを搭載
アプリ連携により クラウドへデータを蓄積
白ナンバー事業者※の
アルコール検査義務化に対応
運転前後のアルコールチェック
国家公安委員会が定めるアルコール検知器を用いて飲酒の有無を確認すること。
アルコール検知器の保持・管理
メーカ指定の定期点検を受け、正常に作動するアルコール検知器を常時有効に保持すること。
検査記録の保存
定められた項目の確認結果の内容を1年間保存すること。
※対象事業者：白ナンバー5台以上、もしくは定員11人以上の車両を1台以上所有
矢崎エナジーシステム株式会社 https://www.yazaki-group.com/
ガス機器事業部 〒431-3312 静岡県浜松市天竜区二俣町南鹿島23 ☎(053)925-4511
東北営業部☎(022)284-9114 関東営業部☎(03)5782-2702 中部営業部☎(052)769-1532 関西中国営業部☎(06)6458-8185
九州営業部☎(092)411-4834 矢崎総業北海道販売(株)☎(011)852-2914 矢崎総業四国販売(株)☎(087)833-3335

CO_2循環実証に参画

工場にメタネーション設備

東部ガス

東部ガスは今年8月から、福島県郡山市でCO_2を地域循環させる事業モデル構築の実証事業に参画している。回収されたCO_2をe-メタンとして活用するためのメタネーション設備の運営などを担当する。製造したe-メタンは圧力容器やガス導管を通して地域の需要家に供給する計画だ。同実証への参画を通して地元郡山市のCN化の実現に貢献するとともに、実証で得られたe-メタン製造などの知見を他の都市ガス事業者とも積極的に共有したい考えだ。

富久山クリーンセンター

福島支社のガス展では、メタネーションの模型を作り今回の取り組みをPRした

今回の実証は川崎重工業が主導する取り組み。環境省による2025年度の「廃棄物処理施設を活用した炭素循環事業モデルの構築に向けたCCUベンチスケール実証等事業」に採択されており、地域で炭素循環社会を構築するための先駆的なモデルとなることが期待されている。

川崎重工業は23年度から郡山市との協定に基づき、同市内のごみ焼却施設「富久山クリーンセンター」で排出される燃焼排ガスからCO_2を回収・分離する技術の実証に取り組んでいる。同社が開発した固体吸収材を用いた省エネルギー型CO_2分離回収システムをごみ焼却施設の排ガスに適用する際の技術的検証が実証の第一段階で、その成果を踏まえて11月以降にセンター内に回収能力約300㌔㌘/日のCO_2分離・回収装置の整備に着手し26年度に稼働する計画だ。

技術的検証が着実に進む中、センター内で今後実際に回収されるCO_2の用途が現実的な課題になった。そこで川崎重工業は地元の都市ガス事業者である東部ガスに相談。これに対して東部ガスが提案したe-メタン生成の原料という用途が採用されたことで、同社も実証に加わることになった。

こうした経緯により今年8月20日、郡山市、川崎重工業、東部ガスの他、e-メタンの需要家となる日東紡績とe-メタンやCO_2の陸上輸送を担当するエア・ウォーター東日本の2社も加わり、合計5者で「資源循環及び脱炭素化の推進に関する連携協定」が締結された。

地方都市ガス事業者の一歩に

東部ガスは今後、郡山工場にメタネーション設備を設置する。同工場に富久山クリーンセンターで回収されたCO_2と別途調達するグリーン水素をそれぞれ搬入し、e-メタンを製造する。製造開始は27年度になる見込みだ。e-メタンの製造能力は毎時十数立方㍍の計画。実際に製造される量は関係者との協議により今後決定されるが、東部ガスではできるだけ多くの量を製造したい意向だ。

製造されたe-メタンの供給手法は二つ。一つは圧力容器での産業用需要家への搬送で、日東紡の富久山事業センター（郡山市）が供給先として決まっている。医薬品などを製造している同センターでは、調達したe-メタンを貫流ボイラー用の燃料として使用する予定だ。

もう一つは、自社のパイプライン網を通した導管供給だ。天然ガス由来の通常の都市ガスとともに一般家庭を含めた需要家に幅広く供給する。実証段階では、環境価値を含めたe-メタンとして別途販売することは想定していないが、東部ガスでは実証を通して将来的な販売スキームについても検討を進める方針だ。

今回の実証は、地方の都市ガス事業者が行政を含めた地域の関係者と連携して、地域の資源を活用したe-メタン製造に取り組む先駆的な事例になる。実際、東部ガスも「都市ガスのCN化は明確な解決策の見えない最重要課題だが、当社はこのたび幸運にもe-メタン製造などに携わる機会を得られることになった」（エネルギー営業グループ鎌田健司グループリーダー）と貴重な知見獲得の場と捉えている。

今後得られた知見は都市ガス業界全体で広く共有していきたい意向だ。「特に地方の都市ガス事業者の皆さまには今後稼働する設備をぜひ見学していただき、e-メタン製造などの実現に向けた一歩を踏み出す機会にしていただければと考えている」（同）と呼び掛けている。

都市ガス事業者による地域活性化の取り組み

空き家再生

将来の都市ガス需要創出

日本海ガス／九州ガス

全国的に深刻化している社会問題の一つに空き家の増加がある。これに対して、対応に乗り出している都市ガス事業者も出ている。空き家再生事業に取り組むヤモリ（東京都渋谷区）とそれぞれ業務提携を締結した日本海ガスと九州ガスグループの事例を紹介する。

都市ガス事業者にとって、空き家の再生による地域活性化は、将来的な都市ガス需要の創出という点で有効な取り組みになり得る。都市ガス事業を通して、地域の空き家の増加を目の当たりにしている都市ガス事業者だが、空き家再生・賃貸などの不動産分野は、専門知識を必要とする領域である。

日本海ガスが購入した空き家物件第１号

そこで、全国で空き家や未活用不動産の再生事業を展開するヤモリに目を付けた日本海ガスは、今年5月に空き家再生賃貸事業に関する業務提携契約を締結した。両社には、日本海ガス絆ホールディングスグループが運営する2024年の事業創造プログラム（第2期）にヤモリが採択されたという縁があり、その後事業創出に向けた議論を重ねていた。

ヤモリは同じタイミングで九州ガスグループの九州興産とも業務提携契約を締結した。九州ガスも供給エリアの長崎県諫早市で住宅地の老朽化が進み、空き家が増えている状況に懸念を抱いていた。

業務提携の内容は両社とも基本的に同一だ。都市ガス事業者側が空き家物件の開拓や現地調査などで協力し、ヤモリの物件取得の円滑化を支援する。その後の空き家再生のためのリフォーム工事も、都市ガス事業者が地元に持つ工務店などのネットワークを活用して進める。入居者が決まった際には、ガスの開栓やガス関連の小規模修繕などにおいて連携を行う。

滑り出しは順調で、日本海ガスは現在までに第2号案件となる空き家物件の購入とリノベーションを完了し、入居者も決定している。九州興産も業務提携契約の締結段階で第1号案件となる空き家物件の購入を完了し今後、年間10棟以上の住宅の再生を予定している。

おでかけ納税

都市ガス顧客の来客増に

京葉ガス／日本ガス

地元自治体の「おでかけ納税」の取り組みを支援する都市ガス事業者も増えている。ともにe街プラットフォーム事業を展開するギフティ（東京都品川区）と連携している京葉ガスと日本ガスの事例を紹介する。

おでかけ納税とはふるさと納税の新しいかたち。旅行などで現地を訪れた人が自治体に寄付をすると、返礼品として自治体内の加盟店で利用可能な電子商品券を受け取れる仕組みだ。自治体にとっては新たな税収増の機会になるが、加盟店の開拓やPRなどが行政としてはハードルが高かった。

こうした業務を都市ガス事業者が担うことで、おでかけ納税の円滑な実施が可能になるわけだ。都市ガス事業者にとっては自社のガスの顧客である飲食店などの来客数の増加に貢献できるという本業とのシナジー効果も期待できる。

京葉ガスは2024年4月、千葉県市川市と「市川市おでかけ納税」の実施について業務委託契約を締結した。返礼品である電子商品券には、ギフティの「e街プラットフォーム」を利用した「京葉ガスe街ギフト」を使っている。

京葉ガスe街ギフトは10月末現在、同社供給エリア内の飲食店や理美容店など642店が登録済み。そのうち「市川市おでかけ納税」の対象は同市内の飲食店156店。京葉ガスは商品券としての魅力拡大のため登録店舗拡大に取り組んでいる。

日本ガスは今年1月、鹿児島市と連携して「かごしまおでかけ納税」の取り組みを開始した。鹿児島市への旅行者はふるさと納税した金額の30%分について、返礼品として「かごしまおでかけ商品券」を受け取れる仕組みだ。

日本ガスは利用者の拡大に向けて商品券を利用可能な登録店舗数の拡大や、市内の飲食店やホテルでの旅行者へのPR活動に取り組んでいる。登録店舗は取り組み開始時の1月末の66店舗から10月には約195店舗まで増えるなど広がりを見せつつある。

電子商品券のロゴ。左が鹿児島市、右が市川市

市有地の活用

地元から大きな期待

筑紫ガス／東海ガス

地元自治体が所有する土地を活用して、地域活性化につながる事業を営んでいる都市ガス事業者もいる。筑紫ガスと東海ガスの事例を紹介する。

筑紫ガスは2022年から、福岡県筑紫野市の上下水道庁舎の跡地に複合施設「nodoca（のどか）」を運営している。筑紫野市が庁舎の移転に伴って実施した跡地活用事業の公募型プロポーザルに応募して事業主体に選ばれた。nodocaはガス棟と保育棟の二つの建物で構成される。

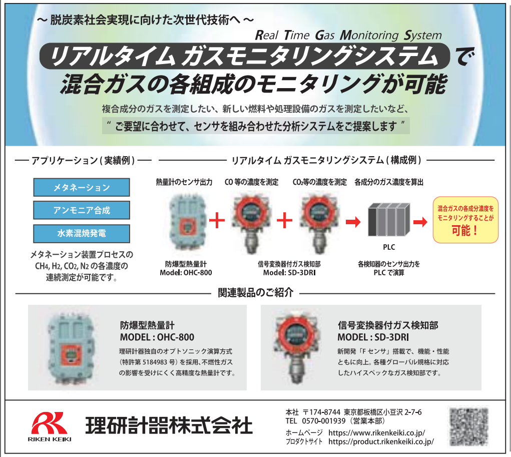
筑紫ガスの nodoca 外観

先行して開業したガス棟にはガス機器のショールームが2階に入居した。1階にはカフェやガスコンロ常備のイベントスペースを設けることで人を呼び込み、2階に誘導する仕掛けだ。一方、地域貢献の観点からより注目されるのは保育棟の方だ。その名称の通り「のどか保育園」が入居している。

筑紫野市が近年抱える課題として待機児童の多さなど子育て環境が不十分であることがあり、対応が求められていた。こうした事情を踏まえ、筑紫ガスにとっては未知の領域である保育園の運営事業に乗り出した。園の運営自体は専門の事業者に委託し、23年9月にオープンした。その後開始した併設の調理室で作る給食をテイクアウトできる「こどもごはん」のサービスも好評を博している。

東海ガスは静岡県藤枝市の市有地を賃貸してキャンプ場の運営に乗り出している。近隣では藤枝市が交流人口の拡大などを目的とした「ふじえだ陶芸村構想」を進めており、官民が連携した地域活性化の取り組みとして地元の期待は大きい。

キャンプ場の名称は「びく石山静かな夜のキャンプ場」。整備段階から地元の人々とも密にコミュニケーションを取って、昨年3月にオープンにこぎ着けた。約9820平方㍍の敷地に26のテントサイトや5棟のコテージなどを整備しており、全て車の乗り入れ可能でバーベキューなども楽しめることが売りだ。オープン後さまざまなメディアで取り上げられるなどさっそく注目度は高い。


～脱炭素社会実現に向けた次世代技術へ～
Real Time Gas Monitoring System
リアルタイム ガスモニタリングシステムで
混合ガスの各組成のモニタリングが可能
複合成分のガスを測定したい、新しい燃料や処理設備のガスを測定したいなど、
“ご要望に合わせて、センサを組み合わせた分析システムをご提案します”
アプリケーション（実績例）
メタネーション
アンモニア合成
水素混焼発電
メタネーション装置プロセスのCH_4, H_2, CO_2, N_2 の各濃度の連続測定が可能です。
リアルタイム ガスモニタリングシステム（構成例）
熱量計のセンサ出力　CO等の濃度を測定　CO_2等の濃度を測定　各成分のガス濃度を算出
防爆型熱量計 Model: OHC-800
信号変換器付ガス検知部 Model: SD-3DRI
PLC
各検知器のセンサ出力をPLCで演算
混合ガスの各成分濃度をモニタリングすることが可能！
関連製品のご紹介
防爆型熱量計 MODEL : OHC-800
理研計器独自のオプトソニック演算方式（特許第5184983号）を採用、不燃性ガスの影響を受けにくく高精度な熱量計です。
信号変換器付ガス検知部 MODEL : SD-3DRI
新開発「Fセンサ」搭載で、機能・性能ともに向上。各種グローバル規格に対応したハイスペックなガス検知部です。
RIKEN KEIKI 理研計器株式会社
本社 〒174-8744 東京都板橋区小豆沢 2-7-6
TEL 0570-001939（営業本部）
ホームページ https://www.rikenkeiki.co.jp/
プロダクトサイト https://product.rikenkeiki.co.jp/

ガス導管漏えい検査スマート化システムで
保安レベルの向上と現場作業の省力化
2025 TECHNOLOGY AWARD 技術賞 一般社団法人日本ガス協会
システム概要
衛星測位システム「みちびき」
1 高精度な位置情報の取得 該当導管を自動記録
検査員アプリ（タブレットもしくはスマートフォン）
クラウドサーバー
2 専用ネットワーク環境を構築し、データを共有
3 位置情報照合 検査実施ステータス自動判定
管理者サイト デジタル導管図（PC） 複数の検査情報の登録・集計を一括管理
4 報告書自動作成 支払い書自動計算・自動作成
モバイルバッテリー　アンテナ　RTK-GNSS受信機
SHINWA 新和産業株式会社　つねにお客様のあらゆるニーズにお応えします。
大阪本社 〒559-0015 大阪府大阪市住之江区南加賀屋2丁目10番16号 TEL 06(6683)0701㈹ FAX 06(6683)0770
九州支店 〒812-0055 福岡県福岡市東区東浜2丁目85番8号（西部ガス臨海物流センター内） TEL 092(410)8840 FAX 092(410)8841
東京支店 〒110-0015 東京都台東区東上野4丁目1番8号 ザ・パークハウス上野浅草通り204 TEL 03(5827)3278 FAX 03(5827)3279
広島営業所 〒730-0004 広島県広島市中区東白島町5番9号 さくせすイン白島202号 TEL 082(511)4430 FAX 082(511)4440
名古屋営業所 〒456-0005 愛知県名古屋市熱田区池内町2番11号 池内ビル2階 TEL 052(884)7888 FAX 052(884)7890
仙台営業所 〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央1丁目7番4号 宮城商事ビル4階 TEL 06(6683)0701 FAX 06(6683)0770
北海道営業所 〒078-8241 北海道旭川市豊岡11条10丁目7番1号 TEL 0166(76)1349 FAX 0166(85)6321
ホームページ https://www.shinwasangyo-net.co.jp/
ISO 14001 JIS Q 14001　MS CM004
※ISO 14001:2015は、観町事業所、北海道営業所、仙台営業所、名古屋営業所、広島営業所は除く